

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

No	交付対象事業名称 (国庫補助事業の場合は補助金名)	所管課等	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施計画時 総事業費 (円)	決算額（円）		事業期間	事業実施状況及び効果検証
						うち臨時交付金 充当額		
1	令和5年度価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	福祉政策課	①新型コロナウイルス感染症に関する価格高騰に対応するため、低所得者層である令和5年度住民税非課税世帯へ30千円の給付を行う。給付により家計の安定化が期待できる。 ②低所得世帯への給付金	482,550,000	481,050,000	481,050,000	R5.5 ～ R5.12	①R5.5月～9月の5か月間に、令和5年度非課税世帯(16,035世帯)を対象に、1世帯あたり30千円の給付を行った。 ②コロナ禍の影響により物価高騰が続く中、特に影響の大きい低所得世帯への支援を行うことで低所得世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定化に寄与できた。
2	令和5年度価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	福祉政策課	①新型コロナウイルス感染症に関する価格高騰に対応するため、低所得者層である令和5年度住民税非課税世帯へ30千円の給付を行うにあたっての必要な事務経費。給付により家計の安定化が期待できる。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費	40,213,000	37,257,801	37,257,801	R5.5 ～ R5.12	①R5.5月～9月の5か月間に、令和5年度非課税世帯(16,035世帯)を対象に、1世帯あたり30千円の給付を行った。 ②コロナ禍の影響により物価高騰が続く中、特に影響の大きい低所得世帯への支援を行うことで低所得世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定化に寄与できた。
3	物価高騰対策給付事業	行政サービス向上室	①コロナ禍における物価高騰対策として、全市民1人あたり3千円の現金給付又はギフトカードの交付を行い、消費の下支えを通じた支援を行う。 ②事務業務委託料、補助金、手数料	416,382,000	408,392,103	320,064,000	R5.10 ～ R6.3	①R5.11～R6.3にかけて、以下の通り支給。 3千円の現金:58,572名 3千円分の商品券:54,456名 ②要件を満たす対象者のうち、現金:99.86%、商品券:94.03%の方に支給を完了。厳しい経済状況が続く中、消費の下支えを通じた生活支援を実施できた。
合計				939,145,000	926,699,904	838,371,801		